

○R7年度の取り組み結果

- ・ 民間認定こども園の理事長、園長が一同に会して定員設定の検討会を開催（7月、10月）
 - ・ 0～5歳児の減少に伴い、保育定員の削減を決定（R7年度：811→R8年度：721→R9年度見込み：671）
- ※R8年度末に約200人の園児が卒園する見込みのため、R9年度定員のさらなる見直しが必要
→R8年度以降、本検討会の維持とともに公立保育園の定員等も検討する必要性を全員で確認、合意



○課題（目的）

- ・ 少子化の傾向により、保育園・認定こども園の規模や役割の最適化が求められている。
- ・ 『教育・保育』は、本市の手厚い子育て支援の中核をなすものである。
- ・ 教育保育のさらなる質の向上を目指して、公立、民間の垣根を超え、大野市の特長的な「教育・保育」の取組を整理・見える化する必要がある。



子育て支援と地域保育を考える懇談会

💡 検討事項

1 保育提供体制・役割の整理

【目標】受入施設数や入所定員、教育・保育サービス提供の適正化

- ・ 地域（立地）バランスを考慮した持続可能な保育提供体制の構築（公立保育園の今後の方向性の検討、定員設定）
- ・ 公立・民間保育園の役割の整理（公立・民間それぞれの強み・特色の可視化）
- ・ 障害児保育、医療的ケア児の受入体制など

2 公立保育園の施設・配置の検討

【目標】施設の適正化

- ・ 公立保育園の個別施設計画の基本方針の作成（休園、廃止、統合など施設ごとの今後の方向性）

3 大野らしい保育内容・魅力づくりの整理

【目標】大野の保育の「価値」と「伝え方」の適正化

- ・ 地域資源（農業、伝統文化、地域住民）の活用
- ・ 自然豊かなフィールドを活用した大野らしい保育の実践・魅力発信（（仮）自然とともに心と体を育む「大野での育ち」）

【成果物】子育て支援と地域保育に関する将来的なビジョン（令和9年3月）

懇談会のスケジュールとロードマップ

会議体	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
子ども・子育て会議		●第1回 (R7実績とR8取組について&懇談会内容の共有)	●第2回 (R8進捗確認と意見聴取&特長的保育の大枠の共有)	●第3回 (R9取組について&特長的保育の提示・R9年度保育定員の共有)
子育て支援と地域保育を考える懇談会		◆第1回 (保育の現状共有、意見の徴集)	◆第2回 (保育の価値・役割の検討)	◆第4回 (全体統合、合意形成)
民間認定こども園定員設定の検討会		▼第1回 (入所児童の現況について&懇談会内容の共有)	▼第2回 (公立の今後を踏まえ、懇談会R9年度定員の決定)	

回	目的	主な検討内容等	到達点
第1回	保育の現状共有 意見の徴集	人口推計・入所実績／保護者ニーズ／各園の特徴	現状と課題の共通認識＋それに対する意見の表明
第2回	保育の価値・役割の検討	幼児期に必要な育ち／大野の保育の強み／公立・民間の役割／公立園の方向性案	「大野らしい保育」の方向性（価値）整理＋公立園の施設・体制の素案
第3回	施設・体制の具体化 保育の価値・役割の整理	公立園の個別施設計画の基本方針／「大野らしい保育」の方向性（価値）	ビジョン骨子の整理
第4回	全体統合、合意形成	ビジョン案の確認／最終意見の取りまとめ	ビジョン最終案の確定

- 大野市はこれまで公立園と民間園が連携しながら保育・教育の質向上に取り組んできており、今後も園の定員だけでなく、市全体の保育・教育の質を高めることが重要である。
- 保護者からは、公立園には自然の中でのびのびと遊べる環境や「根っこの保育」に魅力を感じるとの意見があった。一方、民間園では礼儀作法や特色ある教育、芸術体験など、それぞれの園独自の取り組みが紹介された。
- 各園にはそれぞれ特色があり、保護者が子どもや家庭の考え方に合った園を選ぶことが大切であるとの意見が多く出された。また、全園対象の見学週間など、園選びを支援する取り組みも紹介された。
- 少子化については、単に子どもの数を増やす議論ではなく、現在いる子どもたちを大切に育てる視点が重要との意見が示された。
- 保育士不足や人材確保の課題が大きく取り上げられた。保育士の負担軽減や働きやすい職場環境づくり、将来性を感じられる職業環境の整備が必要との認識が共有された。
- 公立園と民間園の役割分担についても意見が交わされ、医療的ケア児や配慮が必要な子どもの受け入れなど、それぞれの園の役割を整理しながら連携していく必要性が指摘された。
- 地域ごとの特色や保育園の存在意義も重要であり、地域に根ざした保育環境を維持することが子育て世代の支援につながるとの意見があった。

まとめ

会議では、「園ごとの特色を活かしながら、保護者が自由に選択できる環境を維持すること」が共通した方向性として確認された。また、公立・民間が連携しながら保育・教育の質向上と人材確保に取り組み、地域性を大切にした持続可能な保育環境づくりを進めていくことの重要性が共有された。